

## Indicators Update

# 2025年11月機械受注

製造業、非製造業（船電除く）ともに幅広い業種で減少

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐  
 エコノミスト ビリング 安奈

### [要約]

- 2025年11月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲11.0%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲5.2%）を下回り、3カ月ぶりに減少した。製造業は2カ月連続で減少し、非製造業（船電除く）も前月の大幅増の反動で減少した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は2カ月連続で減少した。非鉄金属、電気機械などからの受注が減少した。非製造業（船電除く）からの受注は2カ月ぶりに減少した。運輸業・郵便業が前月に大型案件があった反動で減少した。金融業・保険業や農林漁業でも前月からの反動減が見られた。
- 先行きの民需（船電除く）は横ばい圏で推移する見込みだ。国内外で好調なAI関連投資を背景に機械受注の増加が期待される一方、中国政府によるデュアルユース（民間と軍事の両分野で利用可能）品目の対日輸出規制の強化は懸念材料だ。また、トランプ米政権の高関税政策の影響で企業収益が一段と悪化する可能性もあり、先行きへの警戒感から設備投資が先送りされることも考えられる。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
民需（船電を除く）	13.0	▲9.1	▲0.6	3.0	▲4.6	▲0.9	4.2	7.0	▲11.0	▲5.2
コンセンサス										▲2.4
DIR予想										▲10.8
製造業	8.0	▲0.6	▲1.8	▲8.1	3.9	▲2.4	23.3	▲13.3	▲21.8	5.3
非製造業（船電を除く）	9.6	▲11.8	1.8	8.8	▲3.9	▲6.4	▲8.7	28.8	▲10.7	
外需	▲13.1	6.8	▲6.4	8.8	▲8.4	28.4	9.7	▲21.8		

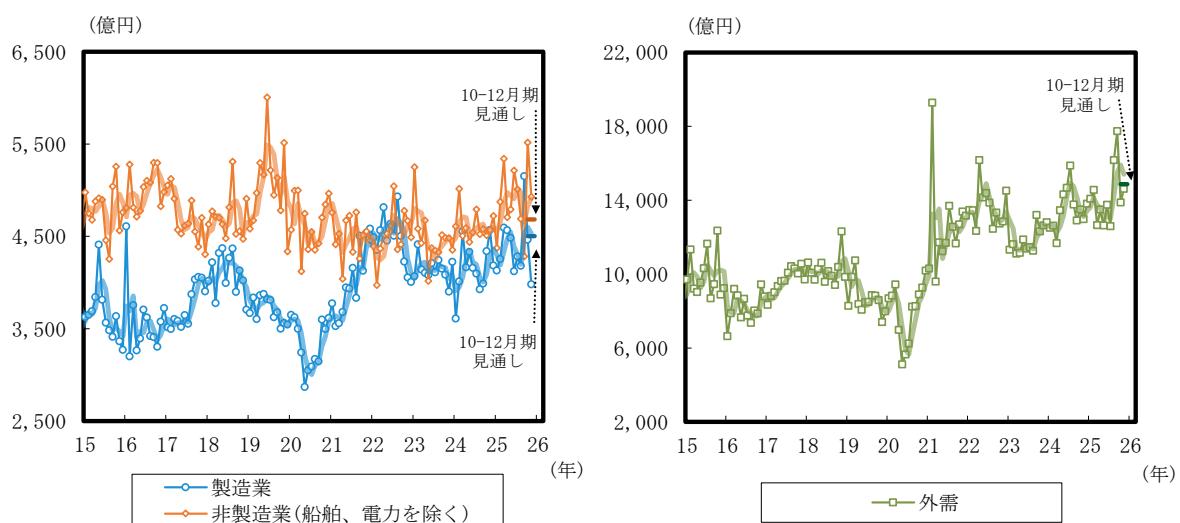
(注) コンセンサスは Bloomberg。

(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

## 【総括】製造業、非製造業（船電除く）のいずれも減少

2025年11月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲11.0%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲5.2%）を下回り、3カ月ぶりに減少した。製造業は2カ月連続で減少し、非製造業（船電除く）も前月の大幅増の反動で減少した。民需（船電除く）を3カ月移動平均で見ると、同▲0.2%となり、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

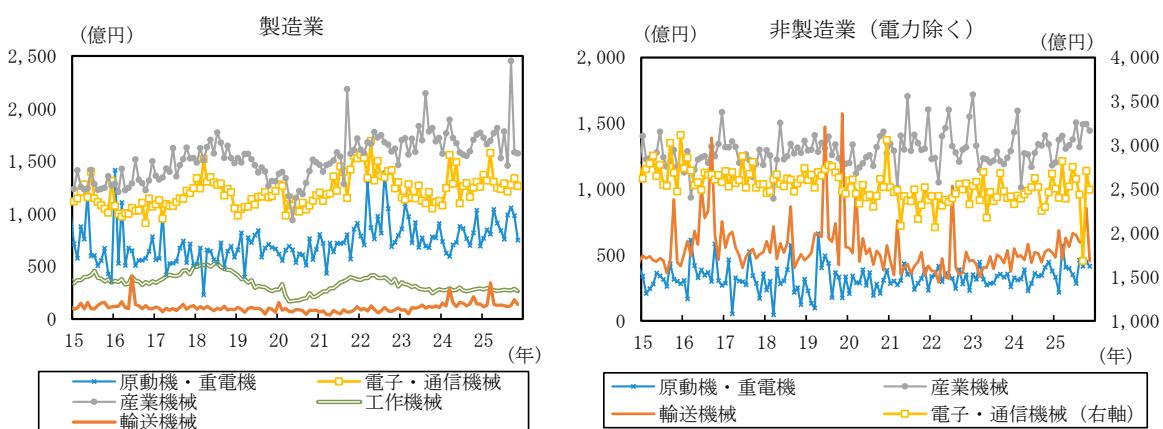
## 【製造業】非鉄金属や電気機械を中心に幅広い業種で減少

2025年11月の製造業からの受注額は前月比▲10.8%と2カ月連続で減少した。機種別に見ると、原動機・重電機、電子・通信機械、輸送機械、工作機械、産業機械のいずれも減少した（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。業種別では、17業種中15業種が減少した。非鉄金属（同▲66.6%）、電気機械（同▲20.3%）、鉄鋼業（同▲37.9%）などからの受注が減少した。他方で、情報通信機械（同+43.2%）と石油製品・石炭製品（同+3.4%）からの受注は増加した。

## 【非製造業】前月の反動が見られた運輸業・郵便業を中心に減少

2025年11月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲10.7%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、輸送機械、電子・通信機械、産業機械、原動機・重電機、工作機械のいずれも減少した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中8業種が減少した。運輸業・郵便業（同▲24.7%）が前月に大型案件が3件あった反動で減少した。金融業・保険業（同▲32.6%）や農林漁業（同▲25.0%）でも前月からの反動減が見られた。他方で、その他非製造業（同+14.1%）や建設業（同+3.0%）などの業種からの受注は増加した。

**図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き**



(注) 大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、25年11月は前月比▲31.9%であった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

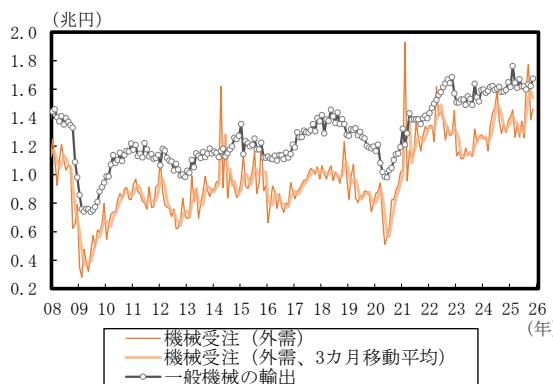
## 【外需】大型案件のあった産業機械が全体を押し上げ、2カ月ぶりに増加

外需は前月比+5.3%と、2カ月ぶりに増加した（図表4）。機種別では、化学機械の大型案件が1件あった産業機械の増加が全体を押し上げたほか、電子・通信機械も増加した。他方で、輸送機械や原動機・重電機、工作機械は減少した（図表5、大和総研による季節調整値）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、11月の外需は前月比+0.5%と5カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。増加基調にある中国（同+11.3%）は大幅に増加し、全体を押し上げた。米国（同+0.5%）からの受注は小幅ながら2カ月連続で増加した。このところ持ち直してきた欧州（EU+英国、同▲8.7）からの受注は、前月の反動で低調だった（図表7）。

工作機械受注は12月分がすでに公表されており、内需は前月比+5.6%と2カ月ぶりに増加した。外需は同+1.9%と6カ月連続で増加し、前月に続き過去最高を更新した。

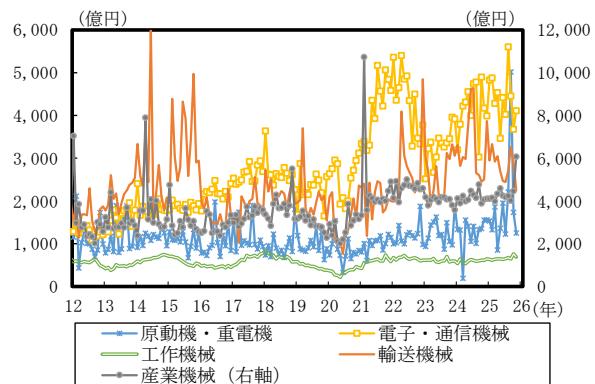
図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整値は大和総研。

(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

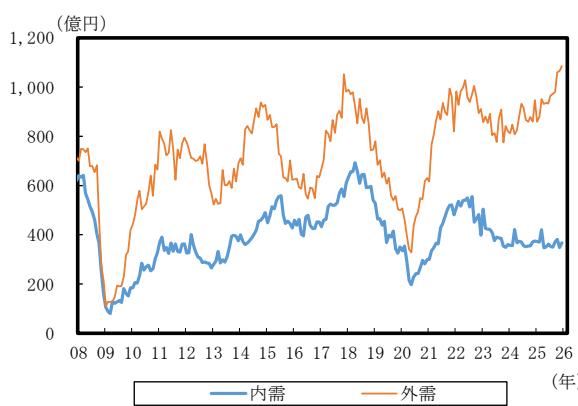
図表5：機種別の機械受注の外需



(注) 季節調整値は大和総研。

(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

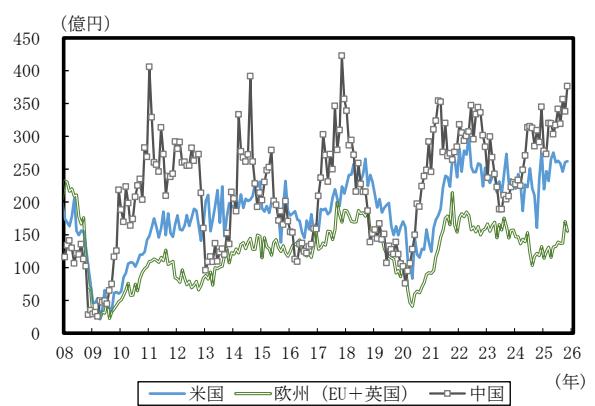
図表6：工作機械受注の推移（内需・外需）



(注) 季節調整は大和総研。直近は12月の数値。

(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表7：工作機械受注の推移（地域別）



(注) 季節調整は大和総研。直近は11月の数値。

(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

## 【先行き】民需（船電除く）は横ばい圏の見込み

先行きの民需（船電除く）は、横ばい圏で推移する見込みだ。2025年12月の内閣府の「景気ウォッチャー調査」によると、景気の先行き判断DI（季節調整値）が製造業では50.2と11月の48.1から2.1ポイント上昇し、非製造業では51.7と11月の50.5から1.2ポイント上昇した。11月調査では日中関係の悪化が懸念されたものの、実際の機械製造業への影響は想定よりも限定的であったことから<sup>1</sup>、12月調査では製造業を中心に判断DIの持ち直しに寄与した可能性がある。国内外で好調なAI関連投資を背景に機械受注の増加が期待される。

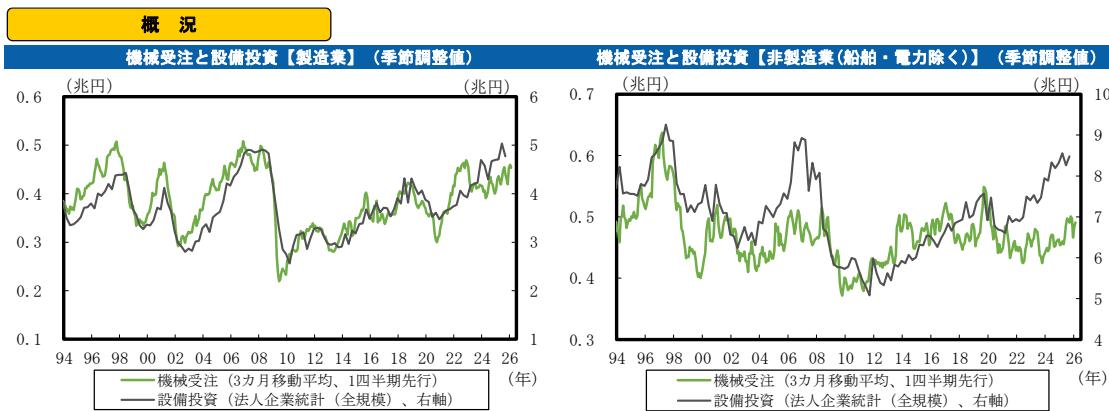
ただし、日中関係は依然として悪化した状態にあり、今月発表された中国政府によるデュアルユース（民間と軍事の両分野で利用可能）品目の対日輸出規制の強化は懸念材料だ<sup>2</sup>。仮に中国からのレアアースの供給が途絶して長期化すれば、特に製造業への悪影響が大きく<sup>3</sup>、受注を押し下げる要因になり得る。また、トランプ米政権の高関税政策の影響で企業収益が一段と悪化する可能性もあり、先行きへの警戒感から設備投資が先送りされることも考えられる。トランプ氏がグリーンランドの取得を目的に欧州8カ国（デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フランス、ドイツ、英国、オランダ、フィンランド）への追加関税を表明したこと<sup>4</sup>、米国の関税政策をめぐる不確実性が再燃し、設備投資に慎重な姿勢が強まるリスクもある。今後の受注動向には引き続き注意が必要だ。

<sup>1</sup> 日本経済新聞 電子版「[工作機械受注、日中関係冷却でもAI投資熱く 11月中国向け3割増](#)」（2025年12月23日）

<sup>2</sup> 日本経済新聞 電子版「[中国、軍民両用物資の対日輸出規制を強化 レアアース含むとの指摘も](#)」（2026年1月6日）

<sup>3</sup> 詳細は、秋元虹輝「[中国によるレアアース・レアメタルの輸出規制は日本の実質GDPを1.3~3.2%下押し](#)」（大和総研レポート、2025年12月5日）を参照。

<sup>4</sup> 日本経済新聞 電子版「[トランプ氏、欧州8カ国に10%追加関税へ 『グリーンランド購入まで』](#)」（2026年1月18日）

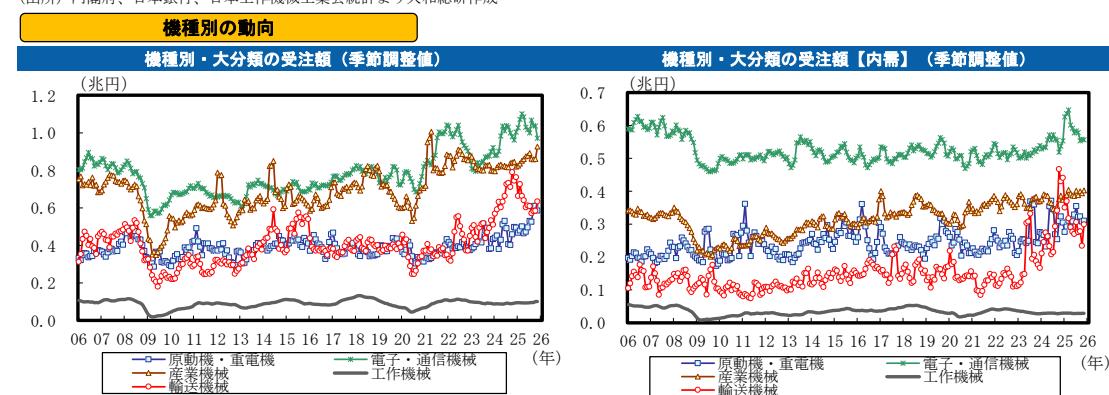


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成



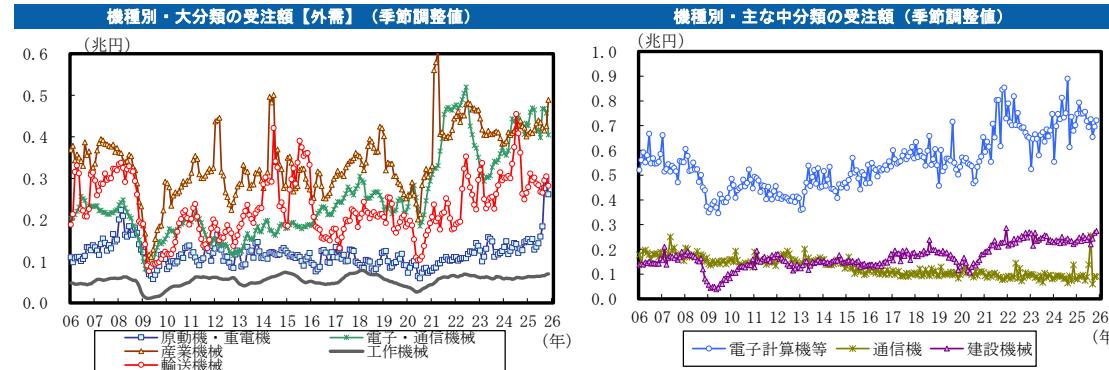
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。

(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成



(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。

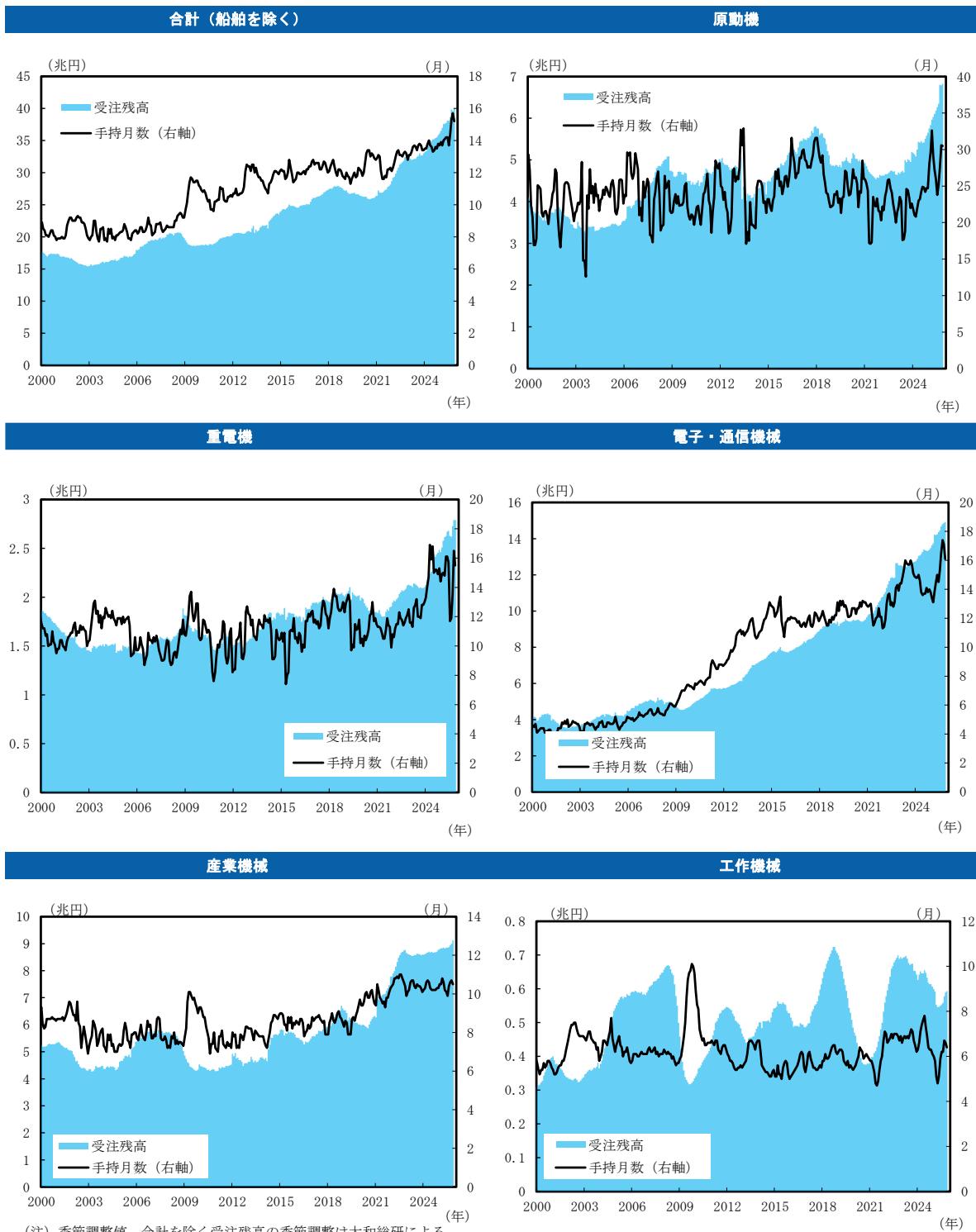
(出所) 内閣府統計より大和総研作成



(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。

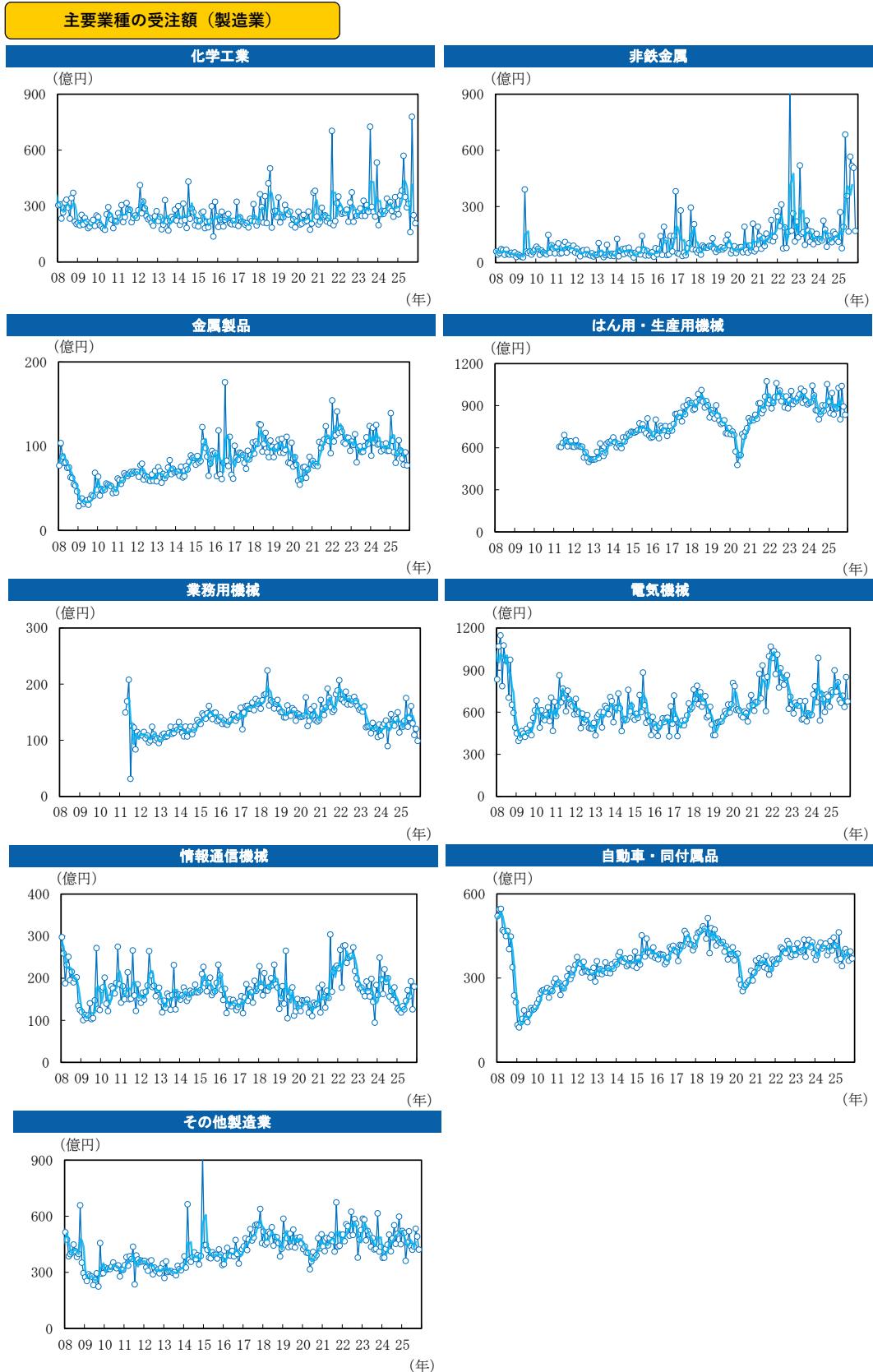
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

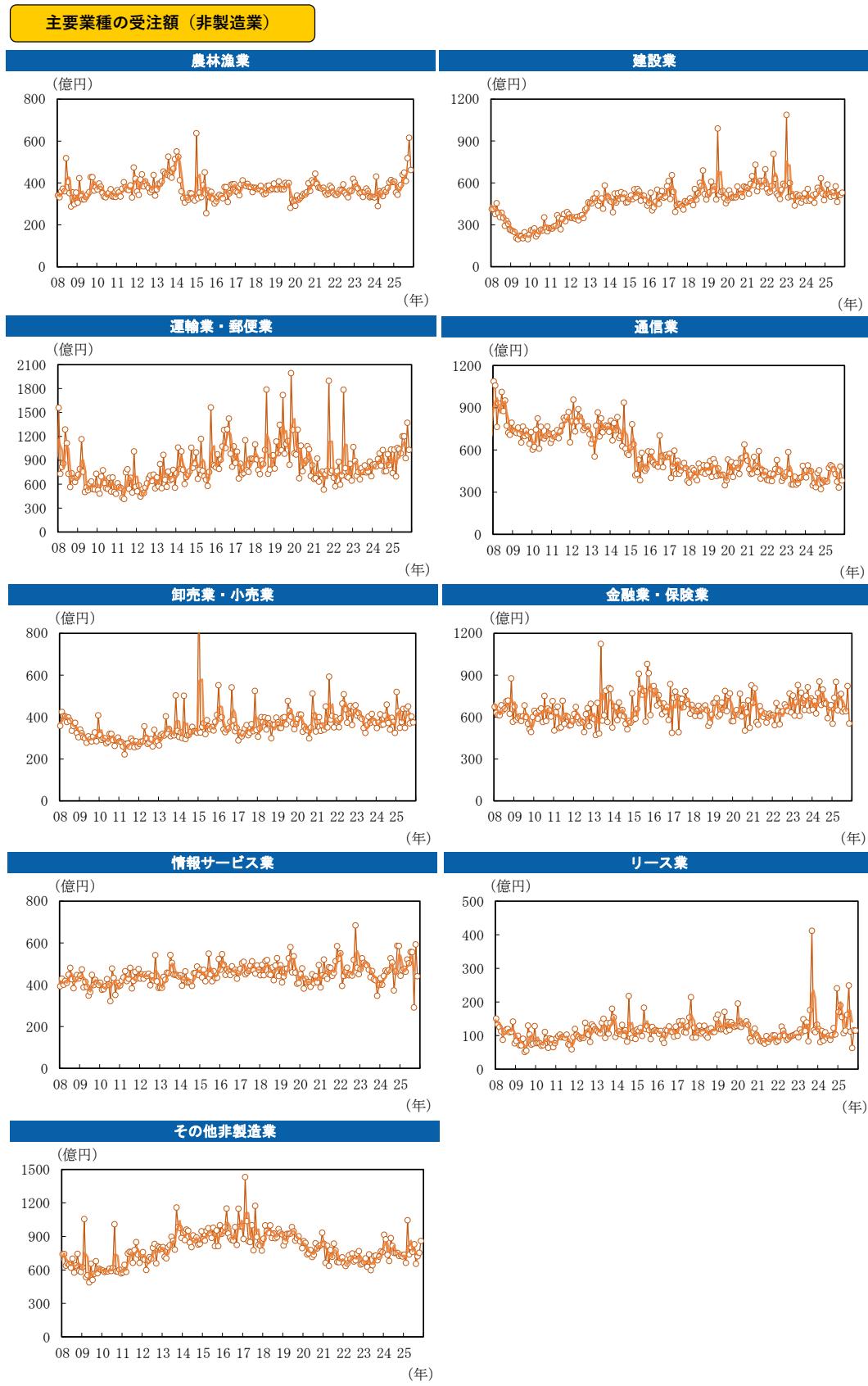


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成



(注) 季節調整値、太線は3ヵ月 移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成